

確定拠出年金の制度改正に関する 企業担当者の意識調査

NPO法人確定拠出年金教育協会／フィデリティ投信

ご報告

2005年11月25日

特定非営利活動法人

確定拠出年金教育協会

代表 齋藤順子

<調査概要>

調査目的	確定拠出年金制度の導入企業担当者に対して、現行の制度実施に関わる問題点・課題を探り、今後の制度改正への要望、意向を明らかにする
調査主体	NPO法人確定拠出年金教育協会、フィデリティ投信株式会社
調査時期	2005年6月中旬～7月中旬
調査方法	FAX 送付による自記入アンケート方式
調査対象	確定拠出年金規約承認企業1400社のうち、アンケート協力企業700社の制度担当者
回答者数	有効回答 242名(制度担当者) 回収率 34.6%

<調査要約>

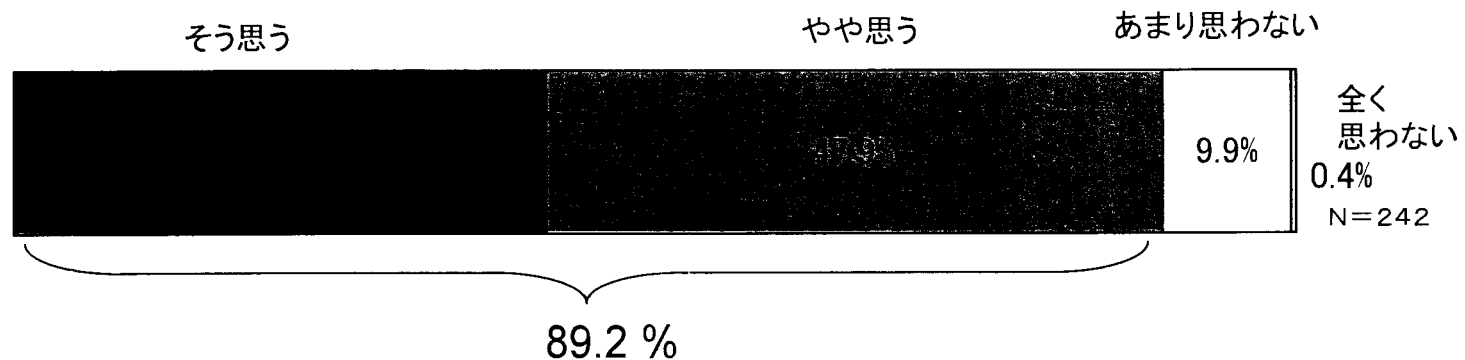
①《制度改正で貴社の制度充実を図れるか》の回答では、全体の9割が肯定的。特に、早期制度導入企業(2002年導入)では全社が肯定。

●「確定拠出年金制度の改正(限度額の引き上げ、本人拠出、中途脱退の緩和等)がされることによって、貴社の確定拠出年金制度の充実を図れるか」では、〈そう思う+やや思う〉の肯定的意見が9割を占めている。

●特に、早期(2002年)の制度導入企業では、100%の肯定となっている。

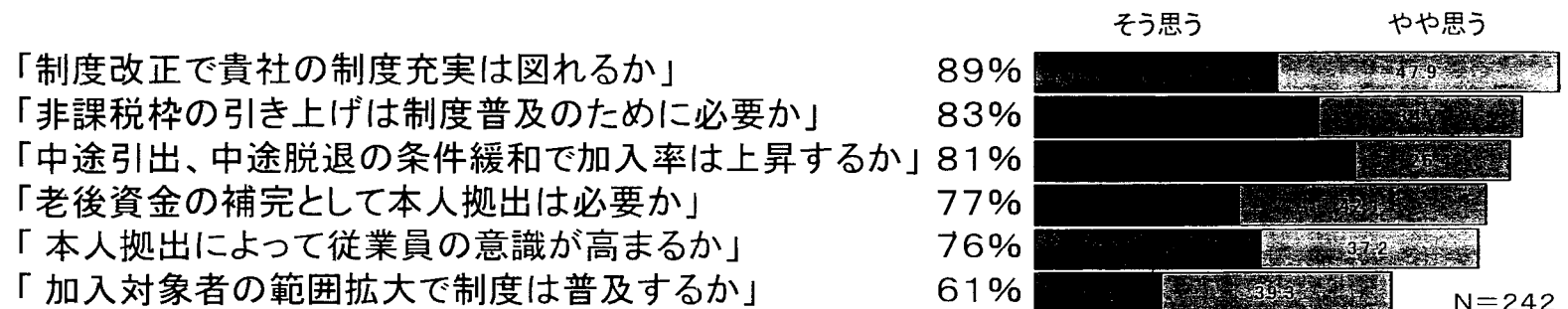
●また、退職給付制度全体に占める確定拠出年金制度の割合が多い企業、確定拠出年金制度の加入率が低い企業において肯定比率が高く、制度推進に際する期待、制度充実の意向へのモチベーションの高さを物語っている。

《制度改正で貴社の制度充実を図れるか》



②限度額の引き上げ、本人拠出、中途脱退の緩和について問う個別の項目のほとんどで、制度改正に肯定的な回答が多くなっている

- 限度額の引き上げ、本人拠出、中途脱退の緩和に関わる質問項目の全体の肯定的回答(そう思う+やや思う)は、以下の通り高い比率を示している。



- 上記のように、ほとんどの質問項目で肯定的回答が多くなっているが、関連する企業属性とのクロス集計をみると、全体傾向として、

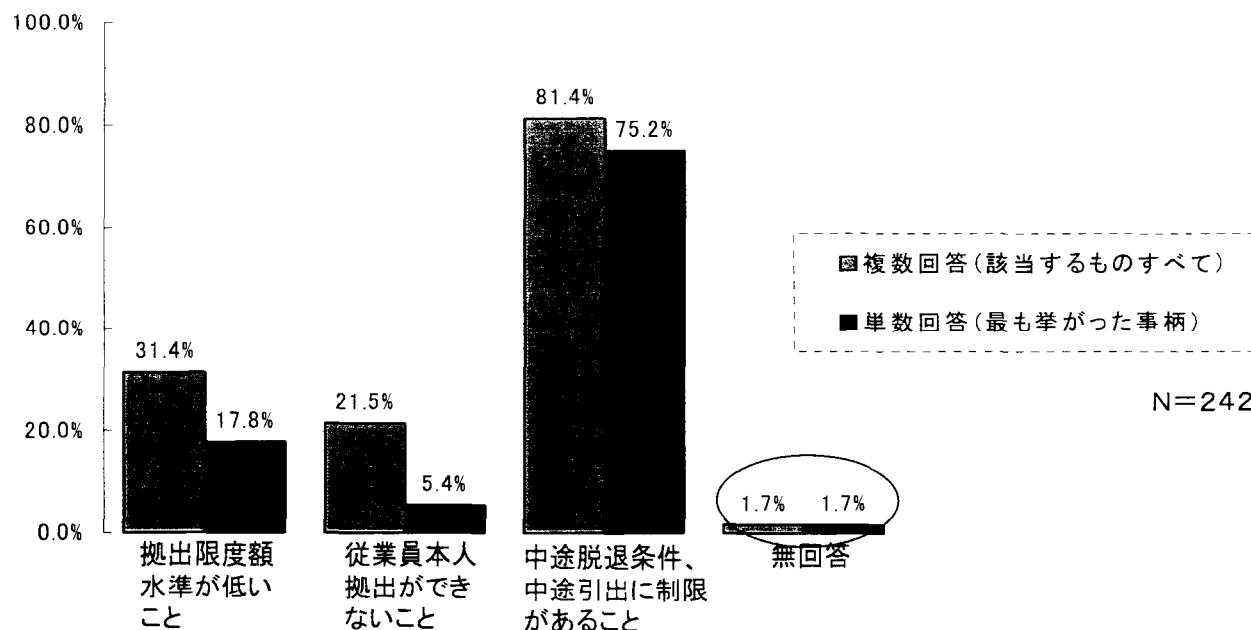
- 1) 制度導入から時間的経過のある企業
 - 2) 確定拠出年が退職給付制度に占める割合が高い企業
 - 3) 従業員が確定拠出年金を選択する割合が低い企業
 - 4) 確定拠出年金を制度割合を拡大する意向のある企業
- でさらに多くなる傾向にある。

- 数値の傾向については、実際に確定拠出年金を導入し制度を運営していく過程で、具体的な要望として認識されたと思われる。

③確定拠出年金制度の導入決定では、ほとんどの導入企業が現行制度に関わる問題点や検討事項を何らかのかたちの阻害要因として捉えている

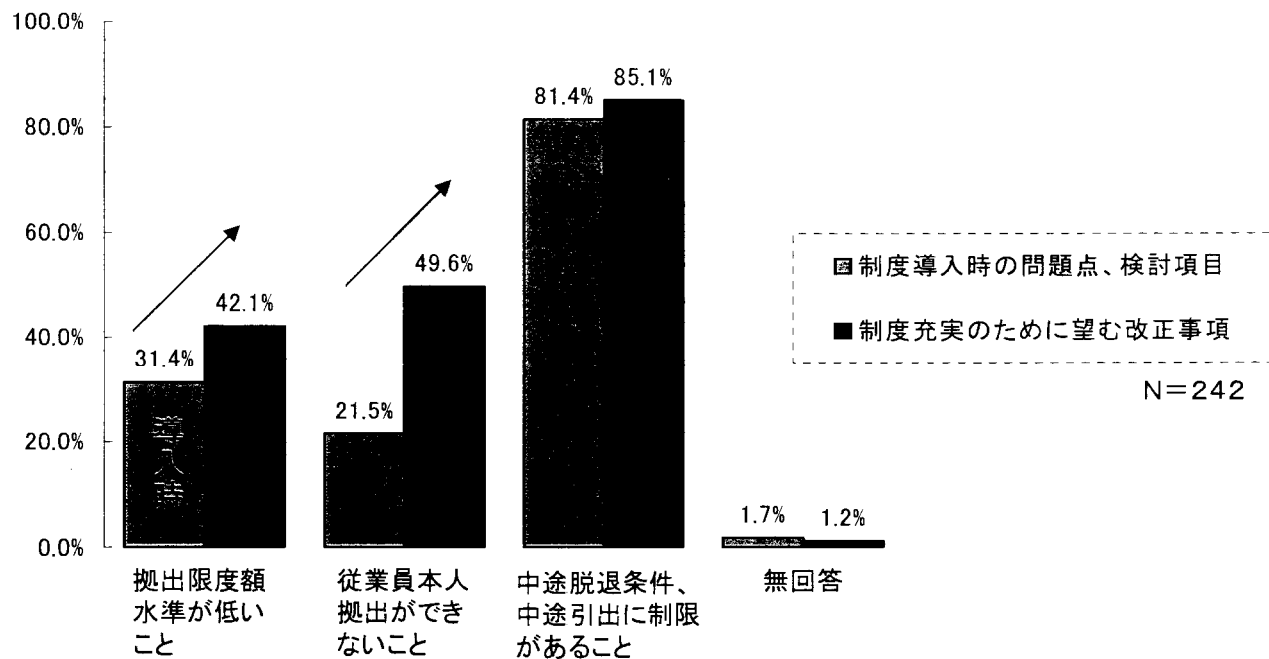
- 1) 拠出限度額水準が低いこと 2) 従業員の本人拠出ができないこと 3) 中途脱退条件、中途引出に制限があることの3事項に絞り込んだ《確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目》では、無回答が少なく、ほとんどの導入企業で何らかの事項で、問題点、検討項目として挙げている。(無回答1.7%)
- 特に、「中途脱退条件、中途引出に制限」の項目の比率が高く、複数回答で8割強、単数回答で7割強となっている。

《確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目》



④制度充実のために望む改正事項では、導入時よりも導入後での現行制度への問題点が多く浮上し、制度改革への要望が高くなっている

- 《制度充実のために望む改正事項》では、全項目で《確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目》の回答を上回る回答率となって、制度改革への要望が高くなっている。
- つまり、導入時よりも、導入後での制度に対する問題点や課題が多く浮上し、企業担当者にとっても現実のものとなっていることがうかがえる。
- 特に、「従業員の本人拠出が出来ないこと」は、《確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目》と比較し、2倍以上の高率の5割を示し、導入後での問題点、課題として浮上してきている。



- ⑤問題点、検討項目に挙げた3事項では、従業員規模での反応格差が見られる。
- ・「拠出限度額水準が低いこと」、「従業員の本人拠出が出来ないこと」→ 中堅・大企業 多
 - ・「中途脱退条件、中途引出に制限」→ 中小企業 多

- 「拠出限度額水準が低いこと」は、従業員500人以上の企業で導入時に4割以上で問題点、検討課題として挙がり、制度充実のために望む改正項目としては5割以上に達している。同時に、「非課税枠の引き上げは制度普及のために必要か」「拠出額引き上げで貴社の制度割合を高めるか」の質問でも同様の傾向となっている。
- また、「従業員の本人拠出が出来ないこと」および「本人拠出によって従業員の意識が高まるか」「老後資金の補完として本人拠出は必要か」の呼応する質問でも同様の傾向がうかがえる。
- 一方、「中途脱退条件、中途引出に制限」は、従業員数が少ない中小企業での比率が高く、特に、制度充実のために最も望む改正項目では顕著となっている。さらに「中途引出、中途脱退の条件緩和で加入率は上昇するか」でも従業員規模が小さい企業での比率が高くなっている。

<調査項目について>

【質問内容】

制度全体

Q1 確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目

Q2 制度の充実のために望む改正事項

個別項目

Q3 非課税枠の引き上げは制度普及のために必要か

Q4 拠出額引き上げで貴社の制度割合を高めるか

Q5 本人拠出によって従業員の意識が高まるか

Q6 老後資金の補完として本人拠出は必要か

Q7 中途引き出し・中途脱退の条件緩和で加入率は上昇するか

Q8 加入対象者の範囲拡大で制度は普及するか

まとめ

Q9 制度改正で貴社の制度充実は図れるか

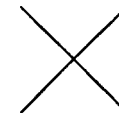
【企業の属性】

従業員規模

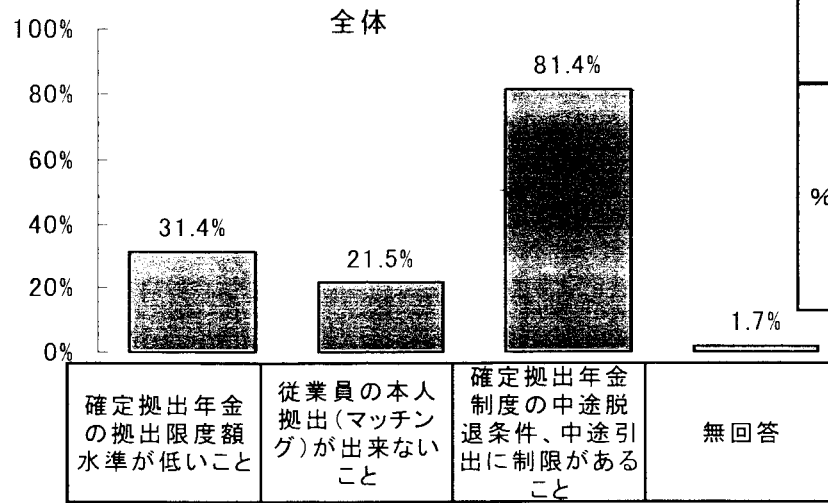
導入時期

DCの割合

加入率



Q1 確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目



		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
N	全体	242	76	52	197	4
	99人未満	62	5	14	55	1
	100~299人	61	21	7	47	0
	300~499人	24	9	8	19	0
	500~999人	42	18	12	36	0
	1000~4999人	40	17	8	29	2
	5000人以上	10	5	3	8	1
	無回答	3	1		3	0
%	全体	242	31.4%	21.5%	81.4%	1.7%
	99人未満	62	8.1%	22.6%	88.7%	1.6%
	100~299人	61	34.4%	11.5%	77.0%	0.0%
	300~499人	24	37.5%	33.3%	79.2%	0.0%
	500~999人	42	42.9%	28.6%	85.7%	0.0%
	1000~4999人	40	42.5%	20.0%	72.5%	5.0%
	5000人以上	10	50.0%	30.0%	80.0%	10.0%
	無回答	3	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

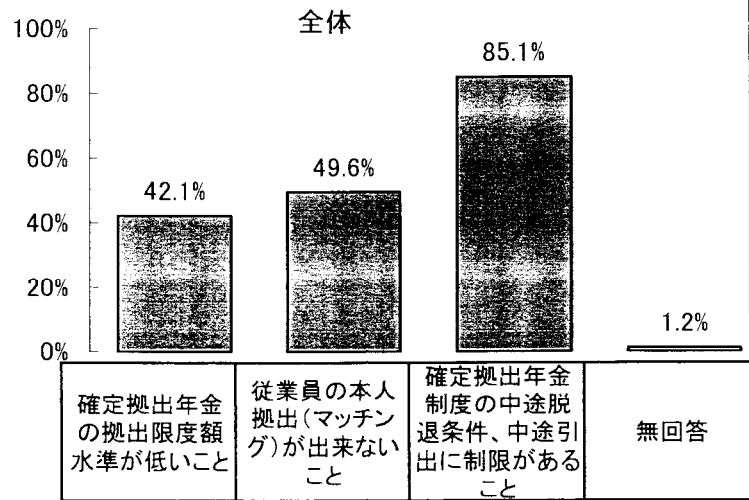
(MA)

●無回答が少なく、ほとんどの導入企業で何らかの問題点、検討項目として挙げている。(無回答2%) 「中途脱退条件、中途引出に制限がある」が8割強で最も多くなっている。ついで多い「拠出限度額水準が低いこと」では、500人以上の企業での比率が高くなっている。また、早期制度導入企業で「拠出限度額水準が低いこと」「従業員の本人拠出ができないこと」の比率が高くなる傾向。

		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
N	全体	242	76	52	197	4
	2002年	33	14	10	26	0
	2003年	59	17	14	48	0
	2004年	88	24	17	75	2
	2005年	60	21	11	46	2
	無回答	2	0	0	2	0
%	全体	242	31.4%	21.5%	81.4%	1.7%
	2002年	33	42.4%	30.0%	78.8%	0.0%
	2003年	59	28.8%	23.7%	81.4%	0.0%
	2004年	88	27.3%	19.3%	85.2%	2.3%
	2005年	60	35.0%	18.3%	76.7%	3.3%
	無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(MA)

Q2 制度充実のために望む改正事項



- 全項目でQ1の回答を上回る回答率となって制度改正への要望が高くなっている。従業員規模では、「拠出限度額水準が低いこと」で500人以上、「従業員の本人拠出ができないこと」で300人以上で比率が高くなっている。

		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
N	全体	242	102	120	206	3
	従業員数					
	99人未満	62	18	31	56	1
	100~299人	61	25	23	50	1
	300~499人	24	7	13	21	0
	500~999人	42	21	21	38	0
	1000~4999人	40	25	24	30	0
	5000人以上	10	6	6	8	1
無回答	3	0	2	3	0	
%	全体	242	42.1%	49.6%	85.1%	1.2%
	従業員数					
	99人未満	62	29.0%	50.0%	90.3%	1.6%
	100~299人	61	41.0%	37.7%	82.0%	1.6%
	300~499人	24	29.2%	54.2%	87.5%	0.0%
	500~999人	42	50.0%	50.0%	90.5%	0.0%
	1000~4999人	40	62.5%	60.0%	75.0%	0.0%
	5000人以上	10	60.0%	60.0%	80.0%	10.0%
無回答	3	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	

(MA)

		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
N	導入時期					
	全体	242	102	120	206	3
	2002年	33	16	13	29	0
	2003年	59	19	32	53	0
	2004年	88	35	40	74	1
	2005年	60	31	34	48	2
無回答	2	1	1	2	0	
%	導入時期					
	全体	242	42.1%	49.6%	85.1%	1.2%
	2002年	33	48.5%	39.4%	87.9%	0.0%
	2003年	59	32.2%	54.2%	89.8%	0.0%
	2004年	88	39.8%	38.6%	84.1%	1.1%
	2005年	60	51.7%	56.7%	80.0%	3.4%
無回答	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	

Q2 制度充実のために望む改正事項

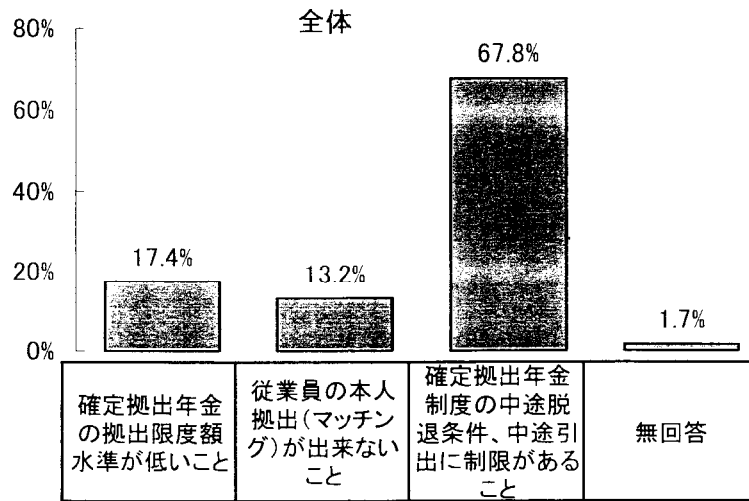
F4
現在～将来
拡大移行

		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答	
N	全体	242	102	120	206	3	
	401k 拡大移行	拡大移行したい	76	45	40	64	1
		将来も同比率	48	12	23	40	0
		現在100%占有率	62	23	32	54	0
		その他・無回答	56	22	25	48	2
%	全体	242	42.1	49.6	85.1	1.2	
	401k 拡大移行	拡大移行したい	76	59.2	52.6	84.2	1.3
		将来も同比率	48	25.0	47.9	83.3	0.0
		現在100%占有率	62	37.1	51.6	87.1	0.0
		その他・無回答	56	39.3	44.6	85.7	3.6

(MA)

- 退職金全体に占める制度割合の拡大移行の高い企業で「拠出限度額水準が低いこと」「従業員の本人拠出ができないこと」の比率が高くなる傾向。

Q2-SQ1 制度充実のために最も望む改正事項



●上記Q2と同様の傾向。「中途脱退条件、中途引出に制限がある」で従業員数の少ない企業での比率が高くなっている。

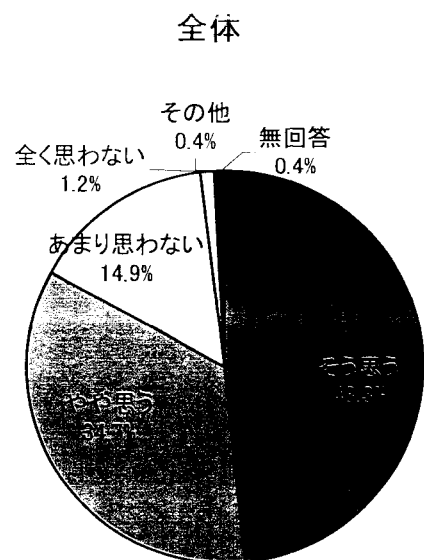
		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答	
N	全体	242	42	32	164	4	
	従業員数	99人未満	62	7	8	45	2
		100~299人	61	12	5	43	1
		300~499人	24	1	4	19	0
		500~999人	42	9	3	30	0
		1000~4999人	40	12	7	21	0
		5000人以上	10	1	4	4	1
		無回答	3	0	1	2	0
%	全体	242	17.4%	13.2%	67.8%	1.7%	
	従業員数	99人未満	62	11.3%	12.9%	72.6%	3.2%
		100~299人	61	19.7%	8.2%	72.1%	1.6%
		300~499人	24	4.2%	16.7%	79.2%	0.0%
		500~999人	42	21.4%	7.1%	71.4%	0.0%
		1000~4999人	40	30.0%	17.5%	52.5%	0.0%
		5000人以上	10	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%
		無回答	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%

(SA)

		サンプル数	確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答	
N	全体	242	42	32	164	4	
	導入時期	2002年	33	9	3	21	0
		2003年	59	5	9	45	0
		2004年	88	13	14	59	2
		2005年	60	15	6	37	2
		無回答	2	0	0	2	0
%	全体	242	17.4%	13.2%	67.8%	1.7%	
	導入時期	2002年	33	27.3%	9.1%	63.6%	0.0%
		2003年	59	8.5%	15.3%	76.3%	0.0%
		2004年	88	14.8%	15.9%	67.0%	2.3%
		2005年	60	25.0%	10.0%	61.7%	3.3%
		無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(SA)

Q3 非課税枠の引き上げは制度普及のために必要か



●肯定的回答(そう思う+やや思う)が83%。従業員が多い企業、早期導入企業での比率が高い。

		サンプル数	そう思う	やや思う	あまり思わない	全く思わない	その他	無回答	
N	全体	242	117	84	36	3	1	1	
	従業員数	99人未満	62	27	21	11	1	1	1
		100~299人	61	23	26	12	0	0	0
		300~499人	24	13	9	1	1	0	0
		500~999人	42	22	13	7	0	0	0
		1000~4999人	40	24	12	3	1	0	0
		5000人以上	10	6	3	1	0	0	0
		無回答	3	2	0	1	0	0	0
%	全体	242	48.3%	34.7%	14.9%	1.2%	0.4%	0.4%	
	従業員数	99人未満	62	43.5%	33.9%	17.7%	1.6%	1.6%	1.6%
		100~299人	61	37.7%	42.6%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		300~499人	24	54.2%	37.5%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
		500~999人	42	52.4%	31.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		1000~4999人	40	60.0%	30.0%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%
		5000人以上	10	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		無回答	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

(SA)

		サンプル数	そう思う	やや思う	あまり思わない	全く思わない	その他	無回答	
N	全体	242	117	84	36	3	1	1	
	導入時期	2002年	33	19	10	4	0	0	0
		2003年	59	26	21	12	0	0	0
		2004年	88	40	31	14	3	0	0
		2005年	60	31	21	6	0	1	1
		無回答	2	1	1	0	0	0	0
%	全体	242	48.3%	34.7%	14.9%	1.2%	0.4%	0.4%	
	導入時期	2002年	33	57.6%	30.3%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		2003年	59	44.1%	35.6%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%
		2004年	88	45.5%	35.2%	15.9%	3.4%	0.0%	0.0%
		2005年	60	51.7%	35.0%	10.0%	0.0%	1.7%	1.7%
		無回答	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(SA)